

一九七七年一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)329915367  
振替 〇〇二〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

石原 は フ ア シ ス ト

アホでマヌケな巨大ジャーナリズムよ、目をさませ

滝野 忠……………2

「マニフェスト」の元祖は『共産党宣言』

編集部……………3

◇資料1◇優先政策事項(日本経団連、〇三・九・二五)

……………5

◇資料2◇総選挙にむけての緊急アピール(21世紀臨調、〇三・九・二九)

……………5

年金改革とは政治の流れを変えること

……………6

―戦費調達のために制定された厚生年金―

はやくも代議員選挙……………7

―全通第五八回臨時全国大会でなが―

二二世紀をユニオンで切り開く……………9

―「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」全国交流集会に参加して―

「ネオコン」支配でアメリカは変わった?……………11

―現代世界と帝国主義―

3都議裁判の勝利をめざす一一・二九集会に御参加を!……………12

自治体合併を考える市町村職労交流会のご案内……………12

読者からのおたより……………13

# 旬刊 社会通信

NO. 882

二〇〇三年一月二二日号

二〇〇三年一月二二日発行  
(毎月一日・二二日・二二日三回発行)

# 石原 は フ ア シ ス ト

— アホでマヌケな巨大ジャーナリズムよ、目をさませ —

ずいぶん昔のことになる。美濃部知事に対抗し、石原慎太郎が都知事に立候補したことがあった。その時、今は亡き向坂逸郎氏が、「石原はファシスト、反ファシヨの統一戦線結成が政治課題となった」と檄を飛ばした。石原は、彼の出世作『太陽の季節』にあるように、生まれながらの民族主義者でファシストだ。

国会議員から都知事へと転身した石原の語録―手元にあされるほどある！―を今さら紹介するまでもあるまい。アメリカの「ネオコン」(新保守主義者) 以上である。

その反動家を「改革者」としてジャーナリズムが持ち上げ、閉塞感にさいなまれる国民から「革命家」、「革命者」として人気を得る。さきの都知事選挙がそうだった。投票率は低く四四・九四%、石原の得票は三百万票と絶対得票率―有権者総数と得票数の比率―は三〇%そこそだが、女性、共産党候補は一蹴されてしまった。したがって、石原の増長ぶりは天を衝くばかりと、ブッシュ以上のフッショ的発言がつづく。

都知事になって五年、石原はなにをやったのか。なんにもやってない。過激な発言をジャーナリズムが「改革」「改革」と持ち上げ世論を右にもっていくだけ。銀行への外形標準課税―みごとに敗北！ デイゼル車の排ガス規制―いいことだ！ しかし、これでも自営トラック業者は廃業に！ 無担保の都民銀行だつて！。ふざけんじゃねえ。なんにもやってない。空人気で虚名を博しているのは小泉もいっしょ。彼の知能・教養水準はせいぜい鳥の中で「頭が良い」オウムでいど、「構造改革、構造改革」と朝に夕にくり返し、さらに、民族主義をあおりたてるだけで、ジャーナリズムが小泉を持ち上げ、「人気」になるのだから、なんにもやる必要はない。さらに二一世紀臨調が小泉の道をはき浄めてくれるのだから―その先陣が「改革派」知事―気楽なものである。

この二〇年間に、なんと首相は十一人も出た。鬼籍にお入りになったのは竹下と小渕のお二人だけで、首相経験者はなんと九人。もつともダメだった森なんとかなんか、小泉の指南役を気取っている。政治の退廃である。政治のたい廃化が石原のようなファシストを表に出す。弱い者いじめしかしていないのに。まさにファシズム再来である。

「おれは世界だ」と、石原は傍若無人の発言をくり返す。外務省の田中氏―北朝鮮との外交の中心人物―に爆弾がしかけられたことに、「しかけられてあたり前」とテロを擁護する。石原なら言いそうなことだ。彼は北朝鮮、中国大嫌い人間なのだから。問題は、この石原発言にジャーナリズムが沈黙してしまったことだ。石原はこの発言を契機にいくどとなく発言をくり返す。しかし、ジャーナリズムは「石原語録」として紹介するだけ。

「アホとマヌケな」ジャーナリズムの紹介は、石原にとっては支援というわけで、発言は回を重ねるにつれ過激となる。いかに、ジャーナリズムがアホでマヌケかは、都議会で「片言節句にバカなメディアがダボハゼのごとく食いついた」と発言したジャーナリズムの反応にも示される。これにもジャーナリズムはだまされたまま。朝日は「ダボハゼからのお返事」とみずから「ダボハゼ」を認めてしまった。何とだらしなないことよ。

## 「マニフェスト」の元祖は『共産党宣言』

あつという間に、なぜ？

「マニフェスト」なる言葉が、一茶の句「そのけそこのけお馬がとおる」まがい、のし歩き、あつという間に公選法が改正されました。この言葉の創造主は21世紀臨調。21世紀臨調の有力な構成員は経団連、ユニオン連合、そして全国紙等の大ジャーナリズムというわけで、大ジャーナリズムは「マニフェスト」に自己陶醉し、これ宣伝に努める。石原ばかりでなく、ここでも大ジャーナリズムは反動の片棒をかついでいる。

21世紀臨調の正式名は「新しい日本をつくる国民会議」。事務局は社会経済生産性本部にある。21世紀臨調は財界のドン、亀井正夫の死で休眠していたが今年七月、活動を再開。この時、目玉にしたのが「マニフェスト政治」実現だった。

21世紀臨調の顔ぶれはというと、共同代表に佐々木毅（東大総長）、茂木友三郎（キックマン社長）、北川正恭（早大教授、元三重県知事）、西尾勝（国際キリスト教大学教授）、顧問会議特別顧問に北城恪太郎（経済同友会代表）、笹森清（連合会長）。21世紀臨調の目標は「戦後憲法体制の包括的見直し」。この背後で巨大ジャーナリズムなどのメンバーが21世紀臨調を後押しするとの構造である。

資料に掲載した「総選挙にむけての緊急アピール」すべての政党に訴える」での記者会見（九月二九日）で茂木氏は「小泉総理と民主党の管代表による一対一のマニフェスト討論会をぜひ実現させたい。それが政策中心の選挙、実質的な首相公選制の実現につながる」と大いに期待している」と述べている。

「マニフェスト」の元祖 ちよっと待ってくれ！

マニフェストだって！ マニフェストを書名にした古典中の古典があったじゃないか。だれもが知っている書だ。ドイツ語名で『DAS KOMMUNISTISCHE MANIFEST』、日本語名で『共産党宣言』。科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルスの著作（一八四八年）である。

時代はすっかり攻守所を変えてしまったかのようだ。保守の輩は「平成の革命」「構造改革」と、過激な言葉を機関銃のように発しつつ、本来、革命的なはずの労働者を萎縮させる。これに対し、革命党は国民の意識に「合わせ」なければと、国有化、計画経済という言葉はおろか、プロレタリアート独裁はむろん、社会主義、共産主義の言葉すら、犬が床下から吠えるばかりの気遣いようだ。時代は階級対立の先鋭化を告げているというのに。だってそうだろう。巨大銀行には税金が次から次へと投入され、実質、国有化されている。産業再生機構の資金投入だってそうだ。すべて実質、国有化だ。

国営企業の民営化で「官」から「民」主導の経済だって。バカ言いなさんな。国鉄の民営化で何が変わったのか。旧国鉄時代の赤字がなくなっただって？ ふざけんじやない！赤字はもつとふえている！ サービスが良くなっただって？ 管理強化とマニュアル化による形式だけだ。二十年前、旧国鉄には四十八万人の労働者がいた。しかし、今JR労働者はたったの十七万人。なんと三十万人強も減らされた。これで安全が守られるか、守ら

れているか!

総保守が呼号する革命は「保守革命」。ギリシャ哲学はすべて唯物論だった。そのギリシャ哲学を復興したのが二三世紀から一五世紀のヨーロッパ・ルネッサンス文化で、ミケランジェロやダヴィンチの人間を描いた絵画と、彫刻、少しおくれてセルバンテス『ドン・キホーテ』、シェイクスピアの諸著作、エラスムス『愚神礼賛』、トマス・モア『ユートピア』として著われた。ルネッサンス文化は大航海時代に受け継がれたが、一六世紀中葉には絶対主義がヨーロッパに再び中世の暗黒をもたらした。哲学は再び観念の世界にもぐり込んだのだ。新たな時代は産業革命からやってきた。神学からヘーゲル弁証法の時代、フォイエルバハを経、マルクスとエンゲルスの革命的唯物弁証法の時代となった。そして今、世界は唯物弁証法による時代認識が必要であることを告げている。

### 日本経団連は「金」で誘導

「マニフェスト」で21世紀臨調をなにを狙っているのか。二大保守政党時代である。経団連は政治資金がほしければ、われわれの「マニフェスト」にしたがえと、「優先政策十項目」を決めた。

日本経団連の意図は実に露骨。九月二五日の記者会見で「優先政策十項目」(資料2参照)は、①新ビジョン「活動と魅力溢れる日本をめざして」で掲げた民主導・自立型の経済社会を実現するために、緊急かつ重要な項目、②総選挙の際に各政党が発表するマニフェストとの合致度や取り組み状況を勘案して評価、③よりよい社会を築くために企業が政治に積極的に関与して、政治寄付を通じて政治を活性化することが社会全体にとって必要、④企業の政治寄付は社会的責任の一端であり社会的貢献と、おれが教師と強弁する。

財界の利益がしっかりと安定的に守られる政治体制をつくりたいのである。そのためには保守「二大政党」体制が絶対に必要と。民主と自由は、21世紀臨調の「マニフェスト政治」の提言、日本経団連の政治献金再開に符節を併せるかのように合併した。小沢君は自民党からの流れ者、菅君はいえ、目先の利益でこれまた政党を転々と渡り歩いた渡世者。この二人の後には、やはり自民党出身の鳩山君。小沢君が分裂させた旧自民党に日本政治がハイジャックされてしまった。小泉は「自民党をひっくり返す」というのだから、ひっくり返した自民党は自民党。まさに保守の二つの党である。

民主党は「マニフェスト」に大乗り気で寝てもさめてもマニフェスト、マニフェスト。自民党は「政策とどこが違うか」と一歩退いているが、財閥すら再編成で三井と住友が合併する時代。かつての献金ルートは御破算というわけで、財界の「お金いらないの」の恫喝には弱い。というわけで自民も民主も(民自)もマニフェストという「保守革命」に協力となる。

民主、そして自民党が掲げているというマニフェストは、「双生児」で違いはなきに等しい。民主は「二つの提言、五つの約束」を売りに①失業のない強い経済、②税金のムダ遣いをやめ公正・透明な政治を実現、③「自立力」をもった地域の創造、④国民の命と健康を守る強い社会の実現、⑤「論憲」から「創憲」を政策の柱とする。対する自民は「二つの宣言、七つの柱」をキャッチフレーズに、①官から民へ、②デフレに勝ち抜く日本へ、③特殊法人改革、④世界一、安心・安全な国へ、⑤国から地方へ、⑥結党五〇周年までに憲法改正案策定、⑦教育基本法改悪をあげる。

(編集部)

◇資料1◇

優先政策事項（日本経団連、〇三・九・二五）

- 一、経済再生、国際競争力強化に向けた税制改革
- 二、将来不安を払拭するための社会保障改革
- 三、民間の活力を引き出すための規制・行政改革
- 四、科学技術創造立国の実現のための環境整備
- 五、エネルギー戦略の確立と産業界の自主的取り組みを重視した環境政策の推進
- 六、心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進
- 七、個人の多様な力を活かす雇用・就労形態の促進
- 八、活力とゆとりを生み出すための都市・住環境の整備
- 九、地方の自立を促す制度改革と活性化対策の推進
- 十、グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進

◇資料2◇

総選挙にむけての緊急アピール（21世紀臨調、〇三・九・二九）

- 責任ある政権公約（マニフェスト）とするために
- 1、政権獲得をめざすすべての政党は、四年間に実現をめざそうとする政策パッケージを政権公約（マニフェスト）として示し、「国民との契約」を結ぶべきである。
- 2、その際、政党の示す政権公約には、①国民による検証や評価が可能であるような具体的な達成目標（数値、達成期限、財源的裏付けなど）②実行体制や政策実現の手段、工程表をできうるかぎり明確な形で盛り込むべきである。
- 3、ことに自由民主党は、新総裁に選ばれた小泉首相を中心に早急に作業をおこなない、政権公約を策定し、国民に示すべきである。その際、責任ある党内指導体制を確立するためにも、小泉首相の掲げる方針や総裁選公約を党の政権公約の基本とすべきである。
- 4、また、現在与党の立場にある政党には、内閣の実績を踏まえた政権公約を国民に示す責務がある。自由民主党が政権公約を公表するにあたっては、内閣が進めてきた政策に関する「実績評価」を盛り込み、国民の判断を仰ぐべきである。
- 5、また、政党が政権公約を国民に示すにあたっては、党の公認候補者によるその内容を周知徹底させ、政権公約の実現に「連帯責任」を負うことをすべての公認候補者に誓約させるべきである。所属政党の政権公約に連帯責任を負えない候補者を、政党は公認すべきではない。

●意義ある政権選択選挙を実現するために

- 1、政権獲得をめざす政党は「首相候補」と「政権公約」をセットで国民に示し、総選挙を名実ともに「国民による政権選択の場」とすべきである。また、単独で過半数を得るに足る候補者を擁立できない政党は、事前に「政権の枠組み」を国民に示すべきである。
- 2、国民による政権選択の機会を喪失するものとするために、政党はあらゆる機会を通じて、政権公約をめぐる公開討論会を開催すべきである。ことに、事実上、政権を競い合う立場にある自由民主党と民主党は、衆議院解散から投票日までの間に、それぞれの首相候補同士による一対一の「マニフェスト討論会」を実現すべきである。
- 3、国会は、今臨時国会中に、選挙運動期間中に政権公約（マニフェスト）を記載した冊

子の配布を可能にするなど、次の総選挙を政権選択選挙とするために最低限必要となる公職選挙法の改正を必ず実現すべきである。

## 年金改革とは政治の流れを変えること

―戦費調達のために制定された厚生年金―

まずは「恩給」制度から

いま、毎日のように新聞・週刊誌に年金問題が掲載されていますが、これは二〇〇四年に年金法が改定される（春の通常国会）ために、各方面から意見が出されているからです。年金問題を考えるに当たって、年金制度の歴史を振り返ると、日本の年金制度は、一八七五年（明治八年）に軍人恩給が制定され、その後、文官・官吏に恩給令（一八九〇年、明治二十三年）が出され、一九〇七年（明治四〇年）には官庁の雇用人を対象とした共済制度が発足、一体化して恩給法が始まりました。恩給は軍人・官吏と言う特権階級に対して、国民から収奪した税金を使って恩給を与えることによつて国家・天皇に対する忠誠心を涵養するためのものでした。

一九四〇年（昭和十五年）には船員保険がつけられました。これは日本の中国侵略のため海上輸送を確保するためでした。一九四二年（昭和一七年）には長期化した戦争の戦費調達を、長期的・合法的・安定的に進めるために労働者保険法（厚生年金の前身）が発足させられました。戦後の一九五四年（昭和二十九）に新厚生年金が発足、一九六〇年（昭和三五）には国民年金が発足し、国民皆保険が実現しました。しかし、これも池田内閣が所得倍増政策の資金を確保するために、税金以外に国民から金を集める手段として（給付は一〇年後なのでそれまでの一〇年間は掛金を取るだけ）制度がつけられたものです。

給付が充実から改悪へ

このように日本の年金制度は天皇への忠誠心・戦費調達とか、所得倍増の資金調達という不純な動機で制定されたものですが、一九七三年の総評の国民春闘や年金スト等によつて、年金水準を改善させ物価スライドも導入させてインフレに強い年金制度が実現しました。

ところが一九八五年、総評の弱体化と先進諸国がこぞつて採用した新自由主義政策のため、中曽根内閣が大幅な年金水準の切り下げと保険料の大幅な引上げ、制度間格差を是正するとして低位平準化の基礎年金が導入されました。

一九八五年以降、年金制度の改悪が続き、一九九四年と二〇〇〇年の改悪によつて老齢年金の支給開始年齢が六〇歳から六五歳に引き上げられつつあります。

踏んだりけつたりの年金制度改定案が続々

二〇〇四年の改定を前にして厚労省案、坂口厚労相案、財務省案、日本経団連案などが新聞をにぎわしています。

厚労省案は、厚生年金の保険料は現行の年収の一三・五八%を二〇%に引き上げ、給付は現在現役の平均手取り額の五九%であるのを五〇%台半ばに、場合によつては四〇%台半ばもあり得るとしています。国民年金については、現在の掛金（月額一万三三〇〇円）

を一万八〇〇〇円に引き上げるとしています。

坂口厚労相案は、年金積立金を少しずつ取り崩すことによつて、厚生年金の給付を五〇%半ばに維持しようとするものです。

財務省案は、あらかじめ固定した保険料率を決めた上で可能な年金給付額とし、年金の給付水準の大幅な引き下げと、国の負担は低所得者層の最低保障年金に限るとし基礎年金の国庫負担の引き上げ（現在三分の一だが二分の一に引き上げるよう決定）に否定的です。

日本経団連は、保険料に上限を一五%とし（保険料が上がれば労資折半のため企業の負担も増える）年金給付水準は二〇%カットし、消費税の引き上げ（一六%程度）を企業献金を餌に、政府に迫っています。

いずれも、保険料は大幅に引き上げる代わりに給付は大幅に引き下げ、さらに消費税を大幅に引き上げるといふ、私たち庶民にとつては踏んだり蹴つたりの案ばかりです。

### 政治の流れを変えて福祉に税金を使わせよう

こうした状況の中で、高い保険料を払い続けてももらう年金はあてにできないのではないかと、国民の年金制度に対する信頼感の下がる一方です。国民年金の納付率は、ここ十年下がり続け、現在では四割もが未納となっています。

厚生年金も適用を義務づけられている企業でも、厚生年金制度から逃げ出す企業が相次いでおり、年金制度の空洞化が進んでいます。

しかし、働けなくなった老後を支える年金制度は、国民の生存権を具体化する制度として維持・改善しなければなりません。

少子・高齢化が進む現在、現行の賦課方式（現役労働者の保険料で高齢者の年金を給付する）では抜本改革は不可能です。解決方法は税方式しかありませんが、日本経団連の主張のように企業は一銭も負担しない消費税の大幅アップは、露骨な企業優遇の大衆課税で高齢・低所得者いじめそのものです。

同じ方式でも、税の使い方を無駄な公共事業（費用の何%かが与党議員に還流）や銀行の救済、そして軍事費や米国の肩代わりのイラク復興などに使うのをやめて、国民の福祉に回すことによつて年金制度の維持・改善をはかる税方式でなければなりません。

この税方式は、政治の流れを変えないと実現できませんが、政治の流れを変えることが私たちの年金改革です。

（三木 平）

## はやくも代議員選挙

―全通第五八回臨時全国大会でなにが―

議案書なし！ 一二月冒頭開催されるはずの臨時全国大会ですが、早くも代議員選挙が行われます。なんと立候補締め切りが一〇月四日なのです。代議員選挙を早くしなければならぬ理由は『宿泊手配が必要』とのことですが、

四国の代議員一六名分確保するだけのことなのですが、本当に全通四国地本が発出した文書では「なお、今臨時大会は、責任傍聴者の決定や宿泊手配などにより、定期大会よりも早い日程で選出決定しなければなりません。従つて」と、書かれているのです。もちろん、この理由を「なるほど」と信じる方はいないでしょうが、裏返せば「いかなる手法をもつても満場一致で闘わない労働組合の結成」に、こぎつきたいということでしょう。当

選した代議員を、各地本が責任を持って「物言わぬ代議員」にするということでしょう。まあ、憶測ですがネ。(この憶測がよく当たるんです、『カン』ですが)。

さて、私たちは「現場の声こそ天の声」と、位置づけるような労働組合に近づけるため今回も四国の闘う仲間一丸となり代議員選挙を闘います。何が議論されるかも不明での候補です。議案書なしですから。

上記のように「宿泊手配」が最重要ということですから、議案書未配布ということですが。例年のことですけれど。したがって憶測での意見反映となりますが、私たちは次のような方針を立てました。

**勝利への確信** 第五八回臨時全国大会が開催されるが、開催目的は全通の名称変更などが名実ともに全通の階級的な闘いを放棄し、合理化推進団体に邁進することを決定する大会と考えることが適当と思われず。この、重要な闘いであるにもかかわらず、私たちは時間的に議論する余地がありません。しかし、その原因は我々の弱点であって、右派主流のせいではありません。なぜなら定期大会で臨時大会の開催および開催日時は決められていたからです。私たちはいくら非常識、不合理な状況であっても、労働組合の本来あるべき姿を取り戻すため労働組合の内部においても闘うことが求められています。インチキ選挙、村会議員選挙以上の投票率への挑戦でもあります。

勝利への確信は、「私たちの考え、行動は常に現場労働者の声にもとづいており、現場では常に仲間とつながっていること。この私たちの主張に対し組合上部機関は、私たちを非難する有効な理論が存在しないこと。結果として賛同する現場労働者が過半数存在すること」でしょう。

なぜ当選しないか、それは、完全連記制という彼らのすばらしい制度と、主流でないため「議論のない職場の票はすべて彼ら機関指導の通り」となるためです。まあ、泣き言いわんと頑張りますので応援お願い致します。

### 主な私たちの主張

1、特定郵便局長は、その地位を利用し料金別納を着服、局舎の局借料の水増し申告で判明分でも二億七四五万円。もういい加減に特定郵便局長制度の撤廃を。局舎私有制を廃止に。局長各位も、もう十分満足できるだけの儲けをしているでしょう。

2、PSセンターの吸収、もしくはPSセンターへの支払手数料の九割以上の減額を。私たちの生産した労働力の儲け分がここに流出しています。金額的に考えても、すでに犯罪といえるでしょう。健全経営への道、PSセンター廃止を。

3、全通信労働組合は平和を勝ち取る闘いの先頭に立たなければなりません。しかし、現状は軍隊の海外派遣、そして交戦まで進んでいるにもかかわらず主体的な闘いが出されません。全通が旗を振る闘いがある何ら不思議な状況ではありません。平和闘争の先頭に立つべきです。

4、全通の名称変更にはこだわりませんが、全通の今日までの闘いを高く評価し、さらなる現場労働者の生きる権利、健康、労働条件を闘い取る規約改正であれば賛成、全郵政と同じ道を歩むような、労働組合といえない方向性なら毅然と反対します。

5、非常勤労働者の組織化、また労働条件を闘い取ろうとして闘っているゆうメイト裁判闘争に、全通の総力で支援、共闘していきます。



## 二一世紀をユニオンで切り開く

―「コミュニティー・ユニオン全国ネットワーク」全国交流集會に参加して―

九月二〇日・二一日、第一五回目となる「コミュニティー・ユニオン全国ネットワーク」の全国交流集會が横浜で開催された。両日で七四団体四九二名が参加し活発な交流が行われた。

この数年、懸案となっていた「連合」加盟問題について、昨年「全国ネットワークとしての連合加盟でなく、連合産別を志向するユニオンにより『全国コミュニティー・ユニオン連合会（全国ユニオン）』を結成し、全国ネットワークはさらに幅広い組織として今後も運動していく」ことを確認してから、初めての全国交流集會になる。

中野麻美さんと黒崎隆雄さん 第一日目の全体集會は、弁護士の中野麻美さんと「ひょうごユニオン」の黒崎隆雄さんの対談『ユニオン運動の目指すもの／均等待遇、リビングウエッジ（生活保障賃金）』を中心に進められた。その取っ掛かりとして、今年の六月に連合評価委員会が出した『中間報告』（注：連合を中心とした労働運動全体に対する現状認識と問題提起の報告、評価委員は中坊公平氏など連合外部の七名）に対する感想から始まった。

中野さんは、中間報告の全体は非常に目を開かれるものがあると一応評価した上で、特にある種の、例えば「：『豊かさボケ』のなかで、働く者は弱者であるという本質を忘れてしまっている。」という『中間報告』の言葉に強い不快感を感じると述べ、自分が弁護士として関わった事件の経験から、例えば大きな派遣会社でも競争会社の参入によって賃金がダンピングされ、自治体の外郭団体や介護労働等が民営化される中で正規労働者が非正規に置き換えられ、大きな賃金格差と同時に正社員も長時間、過密労働に自らを投げ込まざるを得ない実態、有期雇用の労働者は、使用者から業務否定をされ契約更新のためには時給を削られても有難うと言わなければならない実態、そして、職場や社会の中に、正規・非正規労働者をはじめ男女・人種・民族等による過酷な差別が蔓延し、このような差別を受けている人々は様々な不利益を受け、必死に生きようと、自分の事を考える余裕すらない：こうした社会の実態は決して「豊かさボケ」ではなく、「貧困化」であると鋭く指摘した。

黒崎さんは、初代事務局長の言葉を引用しつつ、コミュニティーユニオンの中で、特にユニオンの自立と全国ネットワークの形成、地域産業と地域全体の労働運動の必要性・重要性が提起されてきた経緯を紹介し、自らかかわったユニオン活動の経験などを通じ、例えば「均等待遇」の要求として千二百円というパートの時給要求は生活保障基準（月額二〇万円）から考えても妥当であること。今、ユニオンでは、「有期雇用」をめぐる問題や、ビルメンテナンス等のダンピングに関する相談が増えているという実態等を報告した。

中野さんは、このような問題や実態を調査・研究し、説得力を持って訴えていくためにこれを「可視化」し、政策要求として出していく力が必要であると指摘し、ヨーロッパの「ソーシヤルインクルージョン（女性、高齢者、障害者、外国人などを含め、すべての人々が平等に仕事と配分を得ること）」やアメリカの「リビングウエッジ（生活保障賃金）」と呼ばれる社会・労働政策（運動）の内容を紹介しつつ、この社会のあらゆる差別を是正する努力と、この世界に無制限の競争社会をもたらし差別と暴力を生む「グローバリゼー

ション」および「ナシヨナリズム」との闘いの重要性。そして最後に、一人ひとりを本当に大切に作る運動と、二一世紀はユニオンがきりひらくを合い言葉に、多様な人間が社会の中で生かされていく理想を熱く訴えた。

差別と人権破壊 私の感想として、偶然だと思うが、二人の対談者は、最初に共に上下黒の衣装で颯爽と登壇し、かなり引き締まった。二人のこの対談に掛ける意気込みが感じられた。

私にとって、黒崎さんは初めてお目にし、中野さんの話は二度目であったが、黒崎さんは理性的で、何事にも実証的に真面目に取り組む姿勢が感じられ、中野さんは、それこそ立て板に水という感じで、バイタリティーにあふれていた。私は、二人の対談者が指摘したような、際限のない競争に投げ込まれた現在の日本社会の、すさまじいばかりの権利破壊の実態について、ほとんど無知であることを自覚する者である。

ほんの少しばかりユニオンの活動に加わり、その一端を垣間見ただけであるが、末組織の小さな会社で労働者が全くの無権利状態に置かれ、経営者の胸先一つで簡単に首が切られてしまう実態や、アルバイトが朝五時から夜の二二時、忙しいときには二時、三時にまで働かされ、しかも休暇も良くて一ヶ月に四日程度しかとれないなど、それこそ無茶苦茶な労基法違反が存在する実態に触れるに至った。私は、二人の、この社会に蔓延する差別と人権破壊に対する怒りと告発、そして、少しでも人間として生きる権利を回復しようとする熱意と理性に深い共感を覚えた。この実態を放置して、私達は未来を語ることはできない。

十三の分科会 二日目は、一三の分科会に分かれて交流討論が行われた。各分科会のテーマは、今日のユニオン運動の到達点と課題を端的に示しているともいえるので、紹介しておきたい。

①理由のない有期雇用の禁止を、②派遣法「改正」と派遣労働の課題、③人間をトータルに捉えて―なんでも相談の中での労働相談、④こんなに面白い団交・闘争、⑤ユニオンの組織運営、⑥労働安全衛生、予防・対策から補償まで、⑦ネットワークの張り方、⑧外国人労働者は訴える、⑨パートタイマーの均等待遇を求めて、⑩倒産・経営危機の対策、⑪ケアワーカーの権利向上、⑫ユニオンの地域政治との連携、⑬公務パートの法的地位の明確化と均等待遇について。

ユニオン立ち上げの準備をしていた頃、「労働相談になぜ取り組むのか」についての武庫川ユニオン小西さんの話が今も強く印象に残っている。「労働者・弱者の痛みと出会うということ、地域の権利情勢を具体的につかむ、そして一つひとつの案件の解決に取り組むことで、地域に一定の権利水準を実現していくことである」。

非正規雇用が拡大し同一職場内でも雇用関係が錯綜し、労働組合の組織率が低下する中では、既存の労働組合も地域ユニオンや地域労働運動にかかわることなしに、運動の再生はないのではないか。

「コミユニティ・ユニオン全国ネットワーク」として蓄積されてきたユニオン運動の成果に学びながら、ユニオンの立ち上げを準備している地区を含めて、私たちは何よりも労働相談を通じてできるだけ多くの個別事案にかかわり、その解決に取り組むことで私たち自身を鍛え直さなければならぬ。失敗や後悔もあるが、相談者の熱意や成長から勇気づけられることも多い。

〔岩本正義・毛利孝雄（千代田ユニオン）〕

## 「ネオコン」支配でアメリカは変わった？

— 現代世界と帝国主義 —

ソ連を中心とする「社会主義世界体制」崩壊から約十三年。世界の帝国主義国家群は、「対社会主義協調政策」の「呪縛」から完全に解き放たれ、帝国主義国家として己の道を進み始めたかのようである。

アメリカは超巨大軍事国家、世界の警察官として我が物顔に振る舞い始めた。アフガン、イラクへの侵略と植民地化、北朝鮮への侵略攻撃すらちらかせる「包囲網づくり」、さらにはカストロ後に焦点を合わせたキューバ解体策の練り上げである。

日本は、アメリカへの商品、資本輸出で黒字を積み上げ、為替市場でのドル買いでドルは外貨準備高は六千億ドル（六十六兆円）を超えた。日本の資本蓄積構造の弱点は、国家の「安全保障」にとってもっとも重要な食料、エネルギーをアメリカ帝国主義に依存していること。したがって、日本の支配階級は「覇権国家に物申すより遜（へりくだ）つていた方が物質的にプラス」と、アメリカと運命共同体の政策をとる。

ヨーロッパ諸国列強は少し複雑で、EU、そして通貨ユーロをつくった。今一五ヶ国でなるEUは〇五年には二十五ヶ国に拡大する。そこでは、投資、労働条件、物価、金融財政の主要分野で統一政策が進められる。域内では独と仏が圧倒的な経済・軍事力を持ち、伊がそれを追う。第一次世界大戦（一九一四年）までは七つの海を支配する「帝国」だった英は、EU・ユーロとは一線を画し、アメリカとの協調でヨーロッパでの主導権をねらう。ヨーロッパ諸国は第二次世界大戦までアジア、アフリカ、中近東の国ぐにの宗主国としてあった。コロンブスが発見し、ポルトガル、スペインが金・銀、インカやマヤの財宝略奪で資本主義への原始的蓄積のもとを築いたラテンアメリカ諸国はアメリカの独占体の支配するところであった。

第二次世界大戦後、アメリカは資本主義体制を守るため、疲弊し疲れ果て、焼け野ヶ原と化したヨーロッパ諸国の再建に全力を上げた。これはアメリカが「自由で民主的」な国であったからでなく、社会主義の進出を阻み、己の資本蓄積のうえからも必要であったにすぎない。

アメリカの経済的優位と地球上すべてにはりめぐらされた文化、教育、情報、軍事網は世界文化をアメリカ文化とした。世界の政治家、金融家、財界人はアメリカに学び学位をとる。アメリカ時代の人脈で出世をはかる。世界のアメリカ化はこうして進み、アメリカ文化に対抗するのは大陸ヨーロッパだけといってもいいようだ。その典型がデイズニーランド、ブロードウェイで、これら大衆文化は大陸ヨーロッパでは根付かない。

「自由で民主的」な国家だったアメリカが、ホワイトハウスがネオコン勢力に占拠されたために、「帝国」と化したとの論議がかまびすしい。アメリカは「自由で民主主義的」国家であって、「帝国主義」国家ではなかったのか。あまりにもひどい歴史の改ざん、アメリカへの過大評価だ。二〇世紀末の米西（アメリカとスペイン）戦争でスペインをこてんぱんにやっつけたアメリカは、それ以降、中南米を植民地的状態においた。アメリカに少しでも逆らう国、指導者があらわれると軍隊を送り暴虐（ぼうぎやく）のかぎりをつくし、抹殺した。これが本当の、歴史的なアメリカの姿なのだ。広島、長崎に原爆を落とすたのがアメリカの「自由と民主主義」だ！

イラク、アフガニスタン、パレスチナでの蛮行は、アメリカと帝国主義という政治・経済の帰結なのである。アメリカが中南米というアメリカの「裏庭」でやったことが、地球上で展開されていることで、アメリカの本質がだれにも分かるようになっただけである。

### 3都議裁判の勝利をめざす一一・二九集會に御参加を！

土屋、田代、古賀の3都議は、石原都知事を崇拜する、典型的な反動議員。彼らは、侵略戦争を賛美する「つくる会」の教科書を採択させる運動を展開したり、都議会での「質問」や街頭演説等々で、良心的な教員達の授業を、やれ「偏向教育」だ、「人権侵害」だと誹謗中傷したり、平和教育や組合活動を破壊するために狂奔しています。

産経新聞と連動、日の丸・君が代のない卒業式、入学式を続けてきた国立（東京都）の教員達を大量処分させたのも彼らですし、足立一六中の社会科教員・増田さんを処分させ、都研（現研修センター）送りにしたりしたのも、彼らです。土屋都議が二〇〇〇年七月一日に北千住駅頭で行ったデマ演説は、そのあまりのひどさに、地裁のみならず最高裁も「不法行為」と断定せざるをえませんでした。

彼らが右翼出版社の展転社から出版した、『こんな偏向教師を許せるか』という本も、増田さんを教壇から排除するためのデマ、誹謗・中傷で満ち満ちています。増田さんは、彼らと展転社を、「名誉毀損、人格権の侵害」で告発しました。

土屋都議らの支援には、憲法改悪、教基法改悪の先兵の役割を果たしている藤岡信勝はじめ「つくる会」の名だたる面々が顔を連ねています。増田さんの裁判は、教基法改悪をめざす、こうした反動勢力との闘いともなっています。

この裁判闘争を勝利させるため、また教基法改悪を阻止するため、以下のような集會を開催します。ぜひ御参加ください。

#### ◇教基法改悪反対！ 3都議裁判の勝利をめざす一一・二九集會◇

##### ●報告

「足立一六中事件とは何であったのか？」（大野昭之さん）

「なぜ、何のために3都議を告発するのか」（増田都子さん）

講演「教基法改悪、つくる会教科書と増田さんへの攻撃」（小森陽一さん）／他討論

●日時 十一月二十九日（土）一時三〇分から四時三〇分

●場所 豊島勤労福祉会館（池袋駅西口から徒歩七分、消防署となり）

●主催 増田さんともに平和教育を進める会、東京都学校ユニオン

対3都議裁判の傍聴をお願いします。

毎回、この裁判には「つくる会」や「キリストの幕屋」などの勢力が動員しています。

ぜひとも多くのおみなさんの傍聴で、彼らを圧倒したいものです。

今回は、十一月二一日（金）、一時一五分から、東京地裁六二七号法廷です。

### 自治体合併を考える市町村職労交流会のご案内

合併の大波が全国自治体を飲み込もうとしています。政府は、「二〇〇〇年三月までに、約三二〇〇の市町村を一〇〇〇にする」ことを目標に、市町村合併政策を進めています。

法定・任意の協議会参加は四三道府県、二〇三四市町村（五一七協議会）です（八／二〇現在）。研究会の段階にある市町村まで含めれば、八割以上の市町村が加わっていると伝えられています。大変な数字です。なぜ、これだけの市町村が合併問題で動いてきたのでしょうか。

一つは、市町村財政が「火の車」になってきたからです。あるいは、近い将来、財政が立ち行かなくなると悲観的な見方が広まってきたからです。合併支援の補助金や地方交付税の援助をあてにして、合併して一〇年間は、これで食いつなぐか、あるいは地域産業復興のための最後の機会と「算盤」をはじいたので。

合併へと急展開した、もう一つの理由は、人口が一定規模以下の市町村は、合併して大きな市町村になっていなければ、行政の権限も財源も取り上げるか、あるいは近隣の市の内部団体にする、という「威嚇」が強まっているからです。

人口が一定規模というのがどれくらいなのか、まだ明示されていないが、一万人とも、三万から五万人程度とも見られています。第二七次地制調「中間報告」は都道府県の関与に「事実上」の「強制力」を持たせたり、合併特例法の期限が切れる二〇〇五年三月末まで合併しなければ、財政支援を受けられないとしました。

過疎化の進行、不況の深刻化とともに、これらの『アメとムチ』は、「合併しなければならぬなら、いま」との脅迫観念に自治体関係者を駆り立てています。しかし、このような強制合併によって、農村の過疎化に拍車がかかり、食糧の生産、緑や国土の保全も困難になるでしょう。市町村合併は、農村と国土、そして財政と自治のあり方など、日本の根幹にかかわる問題なのです。

いままさに、私たちが自治体労働者の使命が問われているのです。

憲法の、地方自治制度の本旨を確認し、知識と経験とその組織を最大限活用し、自治体合併問題に挑むことが求められているといえます。私たちの「まち」は、私たちが「護り育てなくてはならない」のです。

私たちは、自治体合併の現状と問題点、自治体のあり様、存続のため課題など、この渦中にいる多くの仲間と交流し、「強制合併の大波」に立ち向かいたいと考え学習交流会を呼びかけました。ぜひ多くの仲間の参加をお願いします。

◇日時 一〇月三〇日（木） 一三時三〇分開会～三二日（金）正午終了

◇場所 労働スクエア東京

◇主催 実行委員会（米沢市職労、西協市職、松伏町職労他など） ◇参加費 五〇〇〇円

◇日程

●一〇月三〇日 一三時三〇分開会

●講演「自治体合併を考える」（仮題）早川鉦二氏（愛知県立大教授）他報告等

●一〇月三十一日 九時再開 分科会

①自治体合併と地方財政、②自治体合併反対運動（特別レポート／合併自治体の現状）

## ◇読者からのおたより◇

予想していたけれど…送金が遅くなりました。過日の国労大会、予想していた上とはいえ、やはりひどいものでした。再建にむけて、前途は明るくありません。職場に根ざした、労働運動をする以外ありません。そのため、職場の労働条件を把握し、討論していく以外働き続けられる職場は作れません。

編集部より 連日、本当にお疲れさまです。国労の「未来」を見つめ方針をつくり上げねばなら

（千葉・I）

ない時と思われれます。そのためには仲間と強い絆が必要です。さらにご奮闘を。  
ニユース送ります。いつもお世話になってます。今後、ニユース（ユニオンの会報）を送付させていただきます。

編集部より Tさんの所属されるワーカーズユニオンのニユースあちこちで目にします。生命感にあふれて元気でるんですよ。よろしく！  
(神戸・T)

現場はくさってちゃいない。書記の問題で駅頭宣伝行動で首切り反対と恥ずかしく言えない実態だ。国労は首切り反対、強制配転反対まで戦ってきた。私も配属差別事件で地労委で勝っている。現在中労委に上がっている。私の分会は取り戻す会と本部の闘争団カンパはわけて取り組んでいる。現場労働者はくさってないぞ！  
(埼玉・H)

編集部より 国鉄闘争という歴史的たたかいだけに、「敵」はあの手この手で国労を分断します。書記さんの問題もその一環です。どう一体的にたたかっていくか。それが問われるようにも思われます。

業績主義 小生の勤務する民間職場でも十月より業績主義による新しい人事制度がスタート。しかし、四月に異動してきた所属長は「評価する以前に君達は何をどれだけやっているのか把握したいのだが」とのこと、そんな調子で部署目標は立てられず、この半年間小生が「自己解決」することにより仕事成り立っていたことに代わらないと実感。  
(埼玉・G)

編集部より 成果・業績主義が大流行でどこもかしこもその状況のよう。その一方、現場と企画・管理部門を切り離し、利潤という業績を上げることに四苦八苦。その結果が安全を損なう事故の発生です。

この冬に向かって 深川闘争団は「闘う闘争団」の一員として「全面解決要求」および「闘争団の要求」に基づいて闘い抜くこと、さらにこの闘争を反「小泉構造改革」や「護憲平和」の闘いと結合して行くことを確認してきました。この冬に向かって、生活と闘争を維持するために、深川闘争団は以前取り組んだオホーソックの海の「鮭」の販売を取り組みます。深川闘争団の支援と国鉄闘争団の前進のために、ご利用をお願い申しあげます。  
(国労深川闘争団・団員家族一同)

編集部より オホーソックの「鮭」、うまいんです。いろんなところで取り組まれるでしょうが、ぜひご試食を。お申し込み先は深川闘争団 FAX・TEL〇一六四一三二一五〇九です。

本質は 自治労大会の顛末は、自治労本部の幹部と職場活動家、組合員の意識との乖離があまりにもありすぎたということであろう。ある意味では労働組合運動の原点はどこにあるのかを示した大会でもあった。労働組合とは何か、いまあらゆるところで労働組合自体の存在が問われている。

編集部より 自治労統開大会を取材しました。おっしゃるような雰囲気でした。どの組合も事情は同じ。横断的な「組合民主化同盟」が必要とも思われます。  
(三多摩・M)

市議選に立候補 厳しい酷暑もカレンダーを一枚めくると同時に紅葉前線の声を聞くようになって来ました。私事になりますが大変な状況になってきました。三期十二年の実績のある福山市議河相博子さんの引退を受け、来年四月の福山市議選に立候補することになりました。

今、教育現場はいろんな意味で大変な状況にあります。福山市においてもこの九月の一ヶ月間で現職者の死亡が二件ありました。その内の一件は、始業式の日、授業中に倒れ、救急車で病院に搬送され、そのまま未明に亡くなられ、まさに壮絶な死となりました。しかし教育行政はその責任を一切語ることもなく、個人の責任のようには処理されようとしています。絶対には許すことはできません。これ以上仲間を犠牲を増やさないために組織として課題を明確にしなければなりません。

決意した以上何が何でも議席確保に向けて全力を尽くす決意です。先日写真撮影をしました。これまで候補者への付き添いでしたが、まさか自分自身がこのような立場になるとは全く考えていなかっただけに複雑な思いでした。  
(広島・西本 章)

編集部より ビックリすると同時に嬉しくなりました。西本章さんが立候補なんて。私どもにもお手伝いできることあればご連絡を！

「日米共同訓練」を発表。高島あいは野演習場 陸上自衛隊は三日、滋賀県高島郡の陸上自衛隊あいは野演習場で行う米軍との「日米共同訓練（実働訓練）」の概要を発表した。訓練は二七日から十一月九日の二週間で、米軍の参加人員は一九九九年を上回る約八〇〇人となり、同演習場では過去最大となる。陸上自衛隊中部方面幹部（兵庫伊丹市）によると、参加するのは第三六普通科連隊（同市）の約八〇〇人と米軍の第三海兵師団、第四海兵艦隊の第二〜八大隊（沖縄県）訓練にもない、同普通科連隊が二二日までに現地入り。米軍側の先遣隊も同日に到着し、残る主力部隊は二五日に現地に入る。具体的な訓練内容は未定だが、訓練前半が通信や射撃など小編成での機別訓練、後半に総合訓練が実施される、という。日米共同訓練は八六年以降、今回は七回目、二〇〇〇年以來、三年ぶりに行われる。  
(しが・I)

編集部より ニユースありがとう。過日、近畿を旅しました。お会いできず残念！